

社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

令和3年12月21日

計画の名称	秋田県における災害に備えた下水道施設の構築(防災・安全)(重点計画)(第2期)										重点配分対象の該当	○							
計画の期間	令和3年度～令和7年度(5年間)					交付対象	秋田市												
計画の目標	市街地等における浸水被害の軽減・防止を図るため、雨水幹線・ポンプ場等の整備をすすめるとともに、災害によるリスク防止のため、耐水化計画を策定し、市民の安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な水環境を形成する。																		
計画の成果目標(定量的指標)	①都市浸水対策達成率を50.2%(R3当初)から50.7%(R7末)に増加させる。																		
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現況値及び目標値		備考						
											当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R5末)		最終目標値 (R7末)					
	①都市浸水対策達成率 都市浸水対策完了済面積(ha)÷都市浸水対策を実施すべき面積(ha)										50.2%	50.5%	50.7%						
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	7,803百万円	A	7,803百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%							
交付対象事業																			
A 基幹事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											R3	R4	R5	R6	R7				
A07-001	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	管渠(雨水)	新設	(浸水対策) 新屋前野町 雨水管渠新設	雨水管 □2100*2100 移設補償	秋田市						560		-	
A07-002	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	管渠(雨水)	新設	(浸水対策) 桜四丁目ほか 雨水管渠新設	雨水管 φ600~□2500*1750 詳細設計、移設補償	秋田市						790		-	
A07-003	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	新設	(浸水対策) 古川流域 雨水排水ポンプ場設置	11.0m3/s	秋田市						4,100	5.37	-	
A07-004	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	-	改築	(耐水化) ポンプ場等耐水化計画策定(全体計画)	計画策定	秋田市						16		-	
A07-005	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	-	新設	(浸水対策) 内水浸水想定区域図作成	内水浸水想定区域図作成	秋田市						265		-	
A07-006	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	管渠(雨水)	新設	(浸水対策) 新屋田尻沢西町 雨水管渠新設	雨水管 □2100*2100 移設補償	秋田市						845		-	
A07-007	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	管渠(雨水)	新設	(浸水対策) 広面 雨水管渠新設	雨水管 □1500*1500 移設補償	秋田市						735		-	
A07-008	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	管渠(雨水)	新設	(浸水対策) 広面 雨水排水ポンプ新設	雨水排水ポンプ2台設置	秋田市						492		-	
合計																7,803			
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
											R3	R4	R5	R6	R7				
合計																0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果																		
C 効果促進事業(該当なし)																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
											R3	R4	R5	R6	R7				
合計																0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果																		
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考				
									R3	R4	R5	R6	R7						
合計																0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果																		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7
配分額 (a)	205	370			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	205	370			
前年度からの繰越額 (d)	120	130			
支払済額 (e)	195	0			
翌年度繰越額 (f)	130	370			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	△ 0	130			
未契約繰越+不用率	0.0%	26.1%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					